

第7章 基本構想の推進

基本施策7-01 市政情報の発信・共有

施策7-01-01 開かれた市政の推進

施策の展開方向①市政情報の提供

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
市政情報の発信	<p>市民の市政に対する関心を高め、理解を深めてもらい、市政に積極的に参加してもらえるように行う広報活動の柱のひとつとして、市政情報を奈良市公式ホームページに掲載することにより、市民はもちろんのこと、国内外へ奈良市の情報や魅力を発信し、奈良市への転入者や奈良ファンを増やし、奈良市の発展に資することを目的としている。</p> <p>また、テレビ放送での市政情報の発信を行い、地域の情報発信力を強化する。</p>	計画額	12,894	12,894	12,894	38,682	広報広聴課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成23年度にホームページをリニューアルし、平成24年度には動画・ツイッター等SNSを利用した広報を開始した。平成26年度からは、公式フェイスブックとツイッターを毎日、「奈良市ニュース」と称した動画ニュースを毎週金曜日に欠かさず配信し、タイムリーで臨場感のある情報発信を行っている。平成27年度のホームページアクセス数(トップページ)は1,305,968件であった。</p>			<p>公式フェイスブックやツイッター、動画コンテンツについては、定期配信を行うほか、写真や動画の質・内容を向上させてきた。今後、更なる質の向上とより多くの人の目に触れるような配信方法を構築することに注力するとともに、お茶の間の市民にテレビ等での市政情報発信を行う。</p>		小橋 勇

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
まちかどトーク事業	<p>市民の市政に対する関心を高め、理解を深めてもらい、市民参画を促進し、市民と協働する「まちづくり」について、ともに考えていくきっかけとすることを目的としている。</p> <p>職員が市民のもとへ出向き、市民が選んだテーマ(施策や制度等)を説明し、市政への理解を深めてもらう。</p> <p>実施時間は、午前9時から午後9時までの間、質疑応答も含めて90分以内とする。</p>	計画額	19	19	19	57	広報広聴課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成27年度は前年度から15件増の43回開催し、1,057人の参加者であったが、参加者から「参考になった」との好意的な意見が8割を超えており、市民にとって役立つ事業となっている。</p>			<p>本事業については、毎年市の広報紙等でも広報しており、認知度も高まっている様子が伺われる。年度当初に各課に照会し、年度毎の事業や市民のニーズに合わせたテーマを採用する等精査していく。</p>		小橋 勇

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
しみんだより発行事業	<p>市民の市政に対する関心を高め、理解を深めてもらい、市政に積極的に参加してもらえるように行う広報活動の柱のひとつとして、市政情報を掲載した広報紙「奈良しみんだより」を毎月発行することにより、市政の円滑な推進と市民生活を守ることを目的としている。</p> <p>市の重点施策や予算、お知らせなどの主要情報に加え、市民の学習欲求に応える生涯学習事業や文化情報、各種イベント、市民の健康に関する情報などを掲載している。</p>	計画額	40,251	40,251	40,251	120,753	広報広聴課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		毎月1日に発行(平成27年度1か月平均154,000部)。より多くの人に読んでもらえるように、表紙へのフォトコンテスト入賞作品の使用、特集記事への市民の声や顔の掲載など、より関心と興味を持ってもらえる紙面づくりに努めた。また、特に特集記事ではその月々に周知することが望ましいと思われる情報を、写真やグラフ等を使用して、より分かりやすく、見やすくなるよう心掛けた。	年々各課からの掲載依頼が多くなっているため、紙面への掲載記事の選択や基準の見直しを検討することが課題である。引き続き、多くの市民に役立つ「奈良しみんだより」の作成に努めるほか、手にとってもらえる親しみやすい冊子づくりと、限られた紙面を効果的に活用するため、しみんだより全体のリニューアルについて検討を行う。		小橋 勇		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
コールセンター事業	<p>市民から市役所への問合せを一元化し、夜間や休日、市役所の閉庁日でも電話やFAXで各種問合せが気軽にできる新しい問合せ窓口を構築し、市民の満足度の向上やデジタルデバイドの解消、担当課への入電数を減らし、業務の効率化を図ることを目的に設置、運営をしている。</p> <p>また、代表電話と運営を一体化した電話サービスを行っている。</p>	計画額	45,711	45,711	45,711	137,133	広報広聴課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		市役所代表電話交換業務を合わせた現在のコールセンター業務は、運用当初から生じてきた課題解決や業務の充実などを行っており、大きな混乱もなく順調に運営ができています。平成27年度の総受信件数も前年度比約4,300件増の31,130件となり、市民にも定着したサービスとなっている。	しみんだよりやホームページでの広報と連携し、市民からの問い合わせに速やかに対応できるよう、また、関係課との調整により混乱を生じないように努めていく。さらに、これまで蓄積してきた市民からの問い合わせをホームページで公開する等、市民の疑問を速やかに解消できるよう努める。		小橋 勇		

施策の展開方向②市政に対する提言、要望等の反映

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
市長への手紙事業	<p>より良い市政を築き、市政運営の参考とするため、市政に関する意見や提言そして要望など市民の声を幅広く聴くとともに、市政に対する市民意識の醸成を図る。また、市民参画による市民の顔が見える市政推進を目的として、手軽に郵送できる「手紙」により市の施策への反映に努める。</p> <p>市民が市政について提言や要望などがある場合、市役所や公民館などに配置された料金受取人払いの「市長への手紙」専用封筒用紙により郵送ができる。寄せられた意見は、今後の市政運営や新しい施策の検討に生かしていく。</p>	計画額	47	47	47	141	広報広聴課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		平成27年度は118通の手紙が寄せられ、平成26年度に比べ15通減少した。高齢者からの手紙が多く、電子メールなどインターネットを利用しなくても市政に声を届けられるツールとして利用しやすい事業であると考えている。				市政への意見を聞く媒体として定着した事業であり、今後も続けていく必要があるが、今後は、相談者の意見を個別に運用するだけでなく、状況分析の上、総合的に市政に生かすよう努める必要がある。		小橋 勇

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
ご意見箱メール事業	<p>複雑多様化する市民ニーズを的確に捉え、市政推進を図るため、市政に対する提言や要望などを電子メールにより受け付けて、今後の市の施策への反映に努める。</p> <p>市民が市政について提言や要望などがある場合、市のホームページに設置してある「ご意見箱メール」を通じて、簡単に送信することができる。寄せられた意見は、今後の市政運営や新しい施策の検討に生かしていく。</p>	計画額	0	0	0	0	広報広聴課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		平成27年度は145件と平成26年度に比べ18件減少した。これは各課への単純な照会をするために奈良市ホームページ上に設置した、各課への「お問い合わせフォーム」が市民へ周知された結果だと思われ、効率的な市民対応ができていると考えている。				市政への意見を聞く媒体として定着した事業であり、今後も続けていく必要があるが、今後は、相談者の意見を個別に運用するだけでなく、総合的に分析の上、総合的に市政に生かすよう努める必要がある。		小橋 勇

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
パブリックコメントの実施	<p>市が行おうとする施策を策定する過程において、その内容やその他必要な事項等を広く公表し、それらについて市民等からの多様な意見、提言などを求め、それに対する本市の考え方を明らかにするとともに、意思決定に反映させる機会を確保することで市民との協働によるまちづくりを目指す。</p> <p>市の基本的な政策を策定する過程や、市民の権利義務に関する条例等の制定・改廃の検討過程において、市民の意見を反映させるため、計画等の主管課に積極的に実施を促すとともに、手続を行うに当たって必要な助言や調整を行う。</p>	計画額	0	0	0	0	広報広聴課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度は12件、平成24年度は16件、平成25年度は8件、平成26年度は17件、平成27年度は19件のパブリックコメントを行い、各案件に対しての市民の意見を収集した。			パブリックコメントを行う案件によっては、集まる意見が関係する世代に偏る傾向にある。より幅広い世代から意見を寄せられるような方法を検討する必要がある。		小橋 勇

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
まちづくり協議会等支援事業	<p>新市建設計画の推進のため、月ヶ瀬地域振興協議会及び都祁まちづくり協議会による新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民の要望の取りまとめ等を通じてなされる市政に対する提言、要望等を各地域のまちづくりや地域振興に反映させる。また、地域の活性化を図るため、スポーツ振興事業として「都祁高原マラソン大会」「月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会」を行い、まちづくり協議会交流事業として「農業体験交流事業」等の地域イベント等を実施する。</p>	計画額	5,200	5,200	5,200	15,600	都祁行政センター地域振興課 月ヶ瀬行政センター地域振興課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		スポーツ振興事業で毎年行っている「都祁高原マラソン大会」「月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会」では、計2,000名の計画に対し、平成27年度は1,811名の参加があった。また、都祁まちづくり協議会で「農業体験交流事業」では、250名の計画に対し平成27年度は251名の参加があった。地域活性化及び市民交流の一環として、都祁・月ヶ瀬の特性を生かした取組を行うことができた。			新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民の要望の取りまとめ等を通じてなされる市政に対する提言、要望等をまちづくりや地域振興に反映させていく。また、交流・ふれあいのまちづくり活動を展開していくために今後も「都祁高原マラソン大会」「月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会」「農業体験交流事業」等を行う。		福住 博邦 大白 常信

施策の展開方向③情報公開と個人情報保護

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
情報公開制度	<p>市の保有する情報の積極的な提供と公開を図り、市民に対する説明責務を全うすることにより、市民の信頼を確保するとともに、公正で開かれた市政を推進することを目的とする。情報公開制度は、情報提供施策と、行政文書開示制度からなっている。情報提供施策については、行政資料コーナーでの行政資料の提供や各課が保有している情報についての案内に努めている。また、行政文書開示制度は、市が保有している行政文書を求めに応じて、原則公開の立場から、開示を行っている。</p>	計画額	420	420	420	1,260	総務課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成23年度の情報公開請求件数は前年度比2割増の408件であったが、24年度に権利濫用禁止規定を条例に追加した結果、当該年度の請求件数は189件に減少した。その後、25年度は請求件数が140件、26年度は請求件数が231件、27年度は請求件数が166件となっており、年度別請求件数は、200件前後で推移している。これは各担当課における情報提供制度の趣旨が一段と理解され、安易に行政文書の開示請求に至るケースが減ったためと考えられる。</p>			<p>市民にとって分かりやすく、信頼される市役所を目指すとともに、より公正で開かれた市政の推進を図るため、今後とも市民の知る権利を尊重し、市の保有する情報の積極的な開示を行う中で市民に対する説明責務を全うする。 各種審議会等が行っている審議、答申、審査、調査その他の意見の提言等について、より積極的な情報提供が必要である。</p>		深村 浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
個人情報保護制度	<p>個人情報保護の重要性を認識しその意識向上を図る中で、個人情報の適正な取扱いを行うことにより、個人の権利・利益を保護することを目的とする。個人情報保護制度は、市が保有する個人情報について、収集の制限等の取扱いの原則を定めるとともに、自分に関する間違っただ情報が記録されている場合の訂正等を請求できる権利を保障する制度である。この制度に基づく訂正請求や利用停止請求に係る事務とともに、事業者の個人情報の取扱いに関し、指導及び助言を行っている。 特定個人情報等の適正な管理と漏えい等を防止するため、特定個人情報保護評価を適正に評価・点検するための第三者点検を市の個人情報保護審議会にて実施する。</p>	計画額	455	455	455	1,365	総務課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成27年度の個人情報の開示請求件数は、書面が37件、口頭が1,187件の合計1,224件である。なお、マイナンバー制度の導入に伴い、各関係部署において特定個人情報保護評価(計14課30事務)を実施するとともに「特定個人情報等の保護に関する管理規程」などの規程を定めた。また、同規程の周知を図るために職員研修を実施し、個人情報保護に関する職員の意識及び知識の向上に努めた。</p>			<p>今後も、個人情報の適正な管理と公正な取扱いを推進するとともに、実施機関が保有する様々な個人情報の開示、訂正、利用停止に関する請求権を広く周知することにより、個人の権利利益の保護に努める。また特定個人情報保護に対する市民等からの信頼を担保することが重要である。</p>		深村 浩

基本施策7-02 市民参画・協働

施策7-02-01 市民との協働による市政運営

施策の展開方向①市民参画及び協働の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
市民公益活動の推進	市民公益活動を推進し、活性化させることを目的として、地方自治体が条例で指定したNPO法人に寄附をすると寄附した人の個人住民税が控除される「NPO法人条例指定制度」を施行しNPO法人への支援を行うとともに、NPO法人以外の市民公益活動団体の支援の在り方についても検討を行う。	計画額	335	335	335	1,005	協働推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針			課長名
		平成25年4月から「奈良市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準、手続等に関する条例」を施行し、平成26年2月に開催した寄附WONグランプリで条例で指定した6団体の活動発表の場を設けた。平成27年度は新たに4団体を指定した。平成26年度はHUG ² (はぐはぐ)祭りにおいて、条例指定団体及び市民公益活動団体の紹介等を行った。		今後も引き続き、条例指定を行うNPO法人を募集し条例指定団体を増やしていく。 また、市民公益活動の活性化を目指し、ボランティアポイントを市民公益活動団体が実施する活動に付与すること等を検討していく。			矢倉 靖弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
市民参画及び協働によるまちづくりの推進 【1-01-01①再掲】	多様な主体との協働によるまちづくりを進めていくために「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」を制定した。 市民参画及び協働によるまちづくりを推進していくために当条例に基づき設置した「市民参画及び協働によるまちづくり審議会」を年数回開催し、「市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」の進捗管理と見直しを行うほか、市民参画及び協働によるまちづくりの推進に関する重要事項についても審議を行う。	計画額	424	424	424	1,272	協働推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針			課長名
		市民参画及び協働によるまちづくり審議会において、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の審議(平成22年度から平成27年度計502件)や地域コミュニティ政策やNPO政策について継続的な審議を行った。 ・推進計画実施計画の事案件数 96件(平成28年3月現在) ・公募委員が占める割合 3.2%(平成27年4月現在)		地域コミュニティの再生を図るため、新たな地域自治組織の仕組みづくりが求められている。奈良市においてもその必要性の認識から、多様化した市民ニーズに応えるため、地域課題を抽出し、様々な主体と共に「参画」と「協働」によるまちづくりを進める体制を構築していく。 また、市民参画及び協働によるまちづくり条例の改正や行政活動が効果的なものになるように努める。			矢倉 靖弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
協働のための職員研修	市民参画及び協働によるまちづくりに対する職員の意識の向上や、まちづくりを進める上で必要となる知識の習得を図るため、市民参画と協働に関する研修を、全職員を対象に実施する。また、研修に関するアンケートを行い、市民参画と協働に関する職員の意識を把握するとともに、その向上を目指す。	計画額	128	128	128	384	協働推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針			課長名	
		平成23年度から平成25年度にかけて全職員を対象に講義形式や市民公益団体とのグループワークなどの研修を実施してきた。平成26年度は、全管理職を対象とした講義研修、課長補佐級以下の職員約50名を対象とした講義研修及びファシリテーション研修を実施した。平成27年度ははぐくみセンターの職員、大宮地区の市民と共同で奈良セミナーを開催した。	今後は、市民と協働する際に必要な実践的な能力を身に付けることを目標に、一般職員を対象とした講義形式での問題解決力や交渉力、企画力、折衝能力等を向上させる研修を実施する。			矢倉 靖弘	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
ボランティアポイント事業 【1-01-02①再掲】	市民のボランティア活動を推進することを目的とし、市が主催するボランティアに関する事業などへの参加に対しポイントを付与する。貯めたポイントは市の特産品やバスのチャージ券、加盟店での買い物をする際の割引などに利用することができる。	計画額	17,207	17,207	17,207	51,621	協働推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針			課長名	
		平成27年1月からボランティアポイント事業を開始した。窓口でのボランティアの相談及び市主催の講座の受講やイベントの参加が主なボランティアポイントの対象事業である。平成27年度のボランティアポイントの対象事業に参加した人数は1,800人であった。	今後も引き続き、ボランティアポイントの対象とする事業を増やしていき、奈良市におけるボランティア活動の一層の活性化を目指す。			矢倉 靖弘	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
地域ミーティング事業	<p>今後の地域づくりは、地域の状況や課題を地域・行政双方が十分に把握した上で、地域に合った取組を進めていくことが重要である。市長が直接地域に出向き、地域活動に取り組む各種団体の役員と対話を行うことで、地域課題に対する認識を共有し、地域・行政が協働して解決に向けて考えていくことを目的として、奈良市自治連合会との協働により、各地区自治連合会の地域単位で地域ミーティングを開催する。</p>	計画額	0	0	0	0	地域活動推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成25年10月から平成27年3月まで43地区で地域ミーティングを開催し、地域の課題を地域と行政が共有するとともに、地域と行政が協働して課題解決に向けて考えることができた。</p>			<p>地域ミーティング事業を継続することから顕在化してくる課題等について、協働事業相手である自治連合会と協議しながら、開催の促進や効果的なミーティングの実施に向け改善を図っていく。</p>		園部 龍弥

施策の展開方向②大学との連携

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
大学との連携	<p>奈良市と大学が連携の下、地域産業振興、教育・文化の発展、地域づくりなどの多様な分野において相互に協力することにより、地域の人材育成に寄与し、地域社会が持続的・安定的に発展することを旨とする。</p> <p>行政と大学との人的交流を図り、大学の研究成果や技術を地域の課題解決や政策立案に生かしていく。また、大学の地域社会に向けた教育活動を支援する。</p>	計画額	0	0	0	0	総合政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>インターンシップの実施に関する協定書を締結している大学と連携し、学生の総合的、専門的な就業体験として、受入れを行った。また、奈良市学校教育活動支援事業に関する協定書を締結している大学と連携し、学校園での活動をサポートするとともに、学生の教育に対する意識、素養の向上を図った。</p>			<p>大学の知的財産を地域全体の資源として活用し、社会的な課題解決に向けた政策立案に取り入れるためのシステムを構築するとともに、協力体制を築いていく。</p> <p>また、協働推進や大学の地域社会に向けた教育活動を積極的に支援するため、包括的連携校数を現在の3校から5校に増やしていく。</p>		中井 史栄

基本施策7-03 情報化

施策7-03-01 情報化の推進

施策の展開方向①電子自治体の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
情報システム最適化事業	<p>情報システムの現状分析と危機管理対策を行い、業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につながる情報システムの最適化を行う。</p> <p>情報システム最適化計画を策定し、下記の内容を重点とした最適化を実施する。</p> <p>1. 大型汎用コンピュータを含む情報システムについて、既存システムの統合、新システムの導入を行い最適化を推進する。</p> <p>2. 情報システムの中でも、地理情報システムの重複を解消するために統合化を図る。</p> <p>3. 大型汎用コンピュータを含む情報システムについて、災害時の危機管理対策を図る。</p>	計画額	647,184	766,984	806,464	2,220,632	情報政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針			課長名
		<p>情報システム最適化計画に基づき、平成25年度に共通基盤・総合税、統合型GIS、平成26年度に財務会計、人事給与、住民情報、国保年金、福祉情報、介護長寿、住宅管理システムの調達を行った。その後、平成26年6月に統合型GIS、平成27年1月に共通基盤・総合税、4月に国民年金、福祉情報、介護長寿、住宅管理、10月に住民情報、国民健康保険、人事給与、財務会計(編成系)が稼動した。また、財務会計(執行系)システムについては、平成28年4月に稼動した。</p>		<p>プロジェクトの進捗管理を行い、平成28年度は情報システム最適化計画スケジュールに記載事業の完了を目指す。また、今後は、最適化計画スケジュール未記載の情報システムについても情報システム最適化計画に基づき、更なる効率化・簡素化を目指し最適化事業を進めていく予定である。</p>			島岡 佳彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
電子申請汎用受付システム事業	<p>住民が「いつでも」「どこからでも」「容易に」「安全に」行政サービスを受けられるよう、奈良県及び県内の市町村が共同運営する奈良県電子自治体推進協議会において、各種申請(申請・届出・講座イベント申込み)、施設予約(公共施設の予約・空き情報照会)を24時間365日行えるシステムを導入している。</p> <p>平成22年度からは、パソコンからだけでなく、携帯電話からも行えるようにした。</p> <p>また、操作研修によるスキルアップや、内部監査による管理者、運用者などのセキュリティ意識の向上も図っている。</p>	計画額	2,491	2,491	2,491	7,473	情報政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針			課長名
		<p>施設予約は、予約可能施設が10施設増加したことや、4施設で抽選予約が可能となったことで、受付件数が23万件(平成23年度)から53万1千件(平成27年度)と増加し、サービスの向上につながっている。電子申請は、開催される講座等が年によって異なり、平成23年度1,078件から平成27年度は2,139件で数字の上では大幅な増加とはならなかったが、利用者の利便性は向上している。</p>		<p>これまで施設予約は利用件数が増加してきたが、今後は、新施設増加の予定がないため利用件数の伸びは鈍化すると考えられる。電子申請は開催される講座数が限られていることもあり、今後も大きく増加することは難しいと考えられる。奈良県電子自治体推進協議会と協議のうえ、運用者の操作研修等の充実を更に図ることでスキルアップを行い、現在の利用率の維持に努める。</p>			島岡 佳彦

施策の展開方向②ITガバナンスの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
ITガバナンス推進事業	<p>情報システムの導入と運用を業務ごとに行っていることなどから情報システム資源等が分散し、有効活用が困難な状況になっていた。これらの問題を解消するため、庁内全体を見渡して管理する新たな体制・仕組みを確立し、ITガバナンスの強化を図る。</p> <p>1. 情報システム調達を標準化・効率化するために情報システム調達ガイドラインを整備する。</p> <p>2. 全庁的な観点からシステムに係る最適化を図ることを目的に導入した情報システム評価の運用を進める。</p> <p>3. 情報セキュリティの強化を図るため情報セキュリティ監査を継続して実施する。</p>	計画額	11,933	11,933	11,933	35,799	情報政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>外部から任用したCIO補佐官がプロジェクトマネジメンントリーダーとして、情報システム最適化事業を推進している。また、情報システム調達ガイドラインに基づく情報システム評価制度を実施し、情報システム最適化対象外のシステムの評価を行った。その他、書面及び実地による情報セキュリティ監査、情報セキュリティ研修を実施した。これらの取組により、ITガバナンスの強化が一層図られた。</p>			<p>ITガバナンス推進体制をより強固なものとし、庁内全体を俯瞰できる仕組みを確立することで、ITガバナンスの更なる強化を図るとともに、迅速な問題解決と新たな課題への取組を加速させる。</p>		島岡 佳彦

基本施策7-04 行財政運営

施策7-04-01 効率的な行財政運営

施策の展開方向①健全な財政運営

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
納税呼びかけセンター	<p>市税の公正・公平な負担の実現を目指し、効果的な滞納整理を行うためには、滞納早期から納税勧奨に着手することが重要であることから、平成27年5月からノウハウを持った職員(徴収指導員)の指導、監督のもと、嘱託職員を「納税呼びかけセンター」に配置し、自主納付の呼びかけを通年で実施している。</p>	計画額	11,335	11,335	11,335	34,005	滞納整理課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成23年度から25年度までは10月から半年間、平成26年は5月から1年間の民間委託を行い、期限内に納付が無かった者を対象に納付の呼びかけを行った。平成27年5月からはノウハウのある職員が指導監督し、嘱託職員が通年で実施した。</p> <p>現年度課税分徴収率は平成23年度98.21%、24年度98.42%、25年度98.59%、26年度98.79%、27年度98.96%と年々向上しており、平成27年度目標の99.06%は達成できなかったものの、平成26年度の中核市平均である98.82%を上回ることができた。</p>			<p>滞納繰越額の圧縮を図るためには、現年度から滞納案件の徴収強化を図ることが必要であることから、ノウハウを持った職員が嘱託職員を直接指導、監督することにより、滞納繰越額の減少に努める。</p>		奥田 晴久

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
外部監査の実施	<p>外部監査制度は、地方分権の推進や不適正な公費支出の問題を背景として、平成9年に地方自治法の改正によって導入された。監査委員による監査とは別に、地方公共団体の長が毎年度弁護士、公認会計士等の個人と包括外部監査契約を締結し、特定のテーマについて監査を毎会計年度、受けるもので、より一層行政運営の透明性を高めることを目的とする。</p> <p>本市では、平成14年度の中核市移行に伴い、実施が義務付けられ、条例において法律で規定している全ての事務を対象としている。</p>	計画額	12,000	12,000	12,000	36,000	行政経営課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		<p>平成23年度は公有財産(不動産)の監査を受け、公有財産使用料等の減免等の基準を作成し、ファンリティマネジメント推進部署を設置した。平成24年度は過去の包括外部監査の措置状況の監査を受け、措置の基本的な進め方等を検討した。平成25年度は指定管理者制度に関する監査を受け、モニタリングの運用改訂等を行った。平成26年度は業務委託、工事、物品購入などの公共調達監査を受け、公共調達の全庁的な留意事項の整理と徹底を行った。平成27年度は人件費に関する監査が実施された。</p>	過去の指摘に基づいて、各課及び全庁的な取組を継続するとともに、今後も選定されたテーマに基づき、市政に意義のある包括外部監査を実施していく。					奥 達矢

施策の展開方向②行政改革の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
人事課業務委託化の推進	<p>人事課業務における「勤務管理」「給与事務」「福利厚生事務」などは、民間においても同様の事務が存在し、必ずしも市の職員によらずとも実施できる事務である。民間に委ねることで高度で専門的なサービスの提供が期待できる事務等を民間委託することにより、市民サービスの維持・向上をしつつ、職員のコア業務への集中による施策の充実、また、人件費等のコスト削減を目的として、人事課事務の民間委託を目指す。</p>	計画額	40,000	66,000	66,000	172,000	人事課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		<p>人事課事務の民間委託化に向けた準備業務として平成27年10月から業務の切り分け、マニュアル整備、業務委託化に向けた仕様書の作成などを行うために、労働者派遣を受けた。</p>	引き続き人事課事務の民間委託に向けた事務作業のために労働者派遣を受け、人事課事務の民間委託に結び付ける。					山口 浩史

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
入札監視委員会の運営	<p>談合その他の不正行為を排除し、市や市企業局が発注する入札及び契約において公正な競争や透明性の向上及び適正な品質の確保を実現するために必要な事項を検討し、公正・公平な競争の確保を目的として、入札監視委員会を設置運営している。</p> <p>入札監視委員会は、入札及び契約結果の事後チェックだけでなく入札制度全般について提言を行い、入札の透明性の確保に寄与している。</p>	計画額	145	145	145	435	契約課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針			課長名
		<p>入札監視委員会は、平成23年1月以降各年度数回(平成27年度は2回)、入札及び契約内容の事後審査等を行った。審査においては、高落札率や入札不調等具体的なテーマを設定し、適正な入札が執行されているかチェックを行い、入札事務の公正・適正な執行に努めた。</p>		<p>入札監視委員会は、外部監査的な目線で入札事務が公正・適正に執行されているかどうかの審議を行っている。</p> <p>今後も委員会のチェックを通して、入札が適正に執行されるよう監視していく必要がある。</p>			神田 久美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
窓口業務等の民間委託	<p>市民と直接接する窓口業務について民間企業のノウハウを活用し、市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、市民課業務のうち2件の民間業務委託を実施している。</p> <p>① 市民課及び市民サービスセンターの窓口業務等 ② 戸籍データ入力業務</p>	計画額	83,865	86,418	86,418	256,701	市民課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針			課長名
		<p>平成24年度から開始した市民課窓口業務等の民間委託は、市民目線に立ってより質の高いサービスや待ち時間の短縮に繋げられるよう導入したもので、平成27年度更新契約に当たっては、業務効率及び品質の向上を期して委託内容等の見直し検討を行った。</p>		<p>平成28年度において窓口業務の次期契約更新を行い、最適な業者選定を進める。また、マイナンバー制度の導入・進展に伴う委託業務の見直しについても検討が必要である。</p>			高井 勝

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
行政評価の実施	<p>第4次総合計画を効率的・効果的に推進することを目的として、目標指標をもとに客観的な数値に基づく施策評価を毎年実施する。</p> <p>また、事務事業評価については、施策を構成する事務事業を「対象・手段・意図・成果」の観点から再編し、成果情報と財務情報に基づく評価を行うことでPDCAサイクルを確立し予算編成との連携を強化する。</p>	計画額	0	0	0	0	総合政策課 行政経営課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針			課長名	
		<p>第4次総合計画については、平成24年度から基本計画の実施状況の取りまとめと自己評価を行っている。</p> <p>事務事業評価については、平成25年度に、行政評価システムの導入に向け、要求仕様の取りまとめを行った。平成26年度には、これに基づいてシステムの調達及び構築を行った。平成27年度は、システムに格納するデータの整理を行うとともに、行政評価を活用した新しいマネジメントシステムの構築に向けて体制を整備した。</p>	<p>第4次総合計画の施策については、取組の効果を把握するため、実現すべき成果を表す数値目標(アウトカム指標)の導入を検討していく。</p> <p>また、事務事業評価については、評価情報を事業の拡大・縮小、休廃止といった政策判断の材料として活用することで、これまで以上に「成果指向」の行政運営を行うことを目指す。</p>			中井 史栄 奥 達矢	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
外郭団体の経営改善	<p>平成23年1月策定の「奈良市外郭団体の統廃合に関する指針」に基づき、18ある外郭団体の統廃合を進め、現在、奈良市の外郭団体は7団体となっており、各団体においては、経営改善に向けた取組を推進してきた。</p> <p>今後は、奈良市の外郭団体で規模の大きい一般財団法人奈良市総合財団、社会福祉法人奈良市社会福祉協議会及び公益財団法人奈良市生涯学習財団の3団体を中心に、更なる経営改善についての検討・実施を行う。</p>	計画額	71,187	71,187	71,187	213,561	行政経営課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針			課長名	
		<p>外郭団体の経営改善の一環として、平成27年度より市職員OBをメンバーとする外郭団体指導グループを組織し、3団体への指導を実施している。</p> <p>また、早期退職者の募集を各団体において実施した。</p> <p>更に、外郭団体自らの視点で各職場の業務・事業を見直すために3団体、外郭団体指導グループ、施設所管課、財政課及び行政経営課で事業見直しを行った。</p>	<p>外郭団体の多くは、財務体質が脆弱といった課題がある。</p> <p>各団体が持つ特長や統合メリットを生かして自主自立の経営を目指して改革を推進するために、市は外郭団体の自立に向けた経営環境の整備を進め、外郭団体は将来的な経営の自立に道筋を付けるために、自ら経営改革を推進することとする。</p>			奥 達矢	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
公共施設等総合管理計画の推進	施設の老朽化や人口減少などによる公共施設等の利用需給の変化に対応するため、長期的な視点に立った更新・統廃合・長寿命化などを盛り込んだ公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適配置を推進する。	計画額	0	0	0	0	F M推進課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		今後の公共施設等の最適配置を実現するための基本的な考え方をまとめた公共施設等総合管理計画を平成26年度に策定した。				公共施設等総合管理計画を基本方針とし、個々の施設の利用率や老朽化を反映させた個別施設評価を行い、具体的な施設の統廃合の計画を盛り込んだ公共施設マネジメント計画の策定を進める。		細川 文男

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
職務経験者採用の実施	社会経済情勢の急速な変化や行政課題の多様化・高度化などに的確に対応が求められる中、効率的な行政運営や市民サービスの向上、さらには先進的な考え方や民間企業の新しい思考や行動を持ち込むことによる組織の活性化への貢献を目的として、職務経験によって培われた能力や専門知識を持った即戦力の人材を募集する。 また、高い専門性や資格を有する人材についても任期付職員として募集する。	計画額	606	606	606	1,818	人事課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		計画的な募集と採用を実施し、職務経験者及び任期付職員の採用については、平成23年度から平成27年度までに136名の採用を行った(平成28年3月31日現在)。 これまでに採用した職務経験者については、即戦力の人材を迎えることができ、任期付職員についても各分野で活躍しており、一定の成果があったと認識している。				職務経験者及び任期付職員の採用に当たっては、市の施策の動向を踏まえながら採用を行っていく。		山口 浩史

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
人事評価制度	公平で、客観的で透明性が確保された評価制度を構築することにより、その結果を「人材育成」「任用管理」「処遇」と密接に連動させて活用することで、職員のモチベーションの高揚と能力向上を図る。	計画額	1,850	1,850	1,850	5,550	人事課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		人事評価制度導入に向け、ワーキンググループを設置して職員の意見を反映させるとともに、学識経験者などの外部委員を交えた検討委員会を設置して、外部の意見を取り入れた制度設計を行った。課長以上の職員は、平成23年度に評価者研修を実施し、平成24年度の試行を経て平成25年度から、また主幹級以下の職員は、平成24年度に評価者研修を実施し、平成25年度の試行を経て平成26年度から本格実施している。			「地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律」を踏まえて継続実施の予定である。 ・評価結果に対する苦情・相談処理機関の設置 ・評価者、被評価者への研修実施		山口 浩史

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
消防通信指令システムの運用 【4-01-02①再掲】	119番通報の受付から出動指令などの消防指令業務を効率的に実行できるよう、また、大規模災害発生時における迅速な応援体制を強化するため、生駒市と共同で消防通信指令システムを運用する。 システムの安定稼働を担保するため、定期的に点検整備を行うなど、システムの維持管理業務を適切に行い、指令業務を迅速かつ的確に実行する。	計画額	49,407	98,907	98,907	247,221	消防局指令課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		消防・救急救助活動の初動体制の充実のための取組を行っている。平成25年7月に「奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会」を設立し、両市の消防指令システムを統合し、平成28年度から運用開始する。 平成27年の救急車の現場到着時間(年平均)は、9分07秒であった。			生駒市と共同で整備した消防通信指令システムを有効かつ円滑に運用することで、業務の効率化及び維持管理費等の削減を図るとともに、広域的な災害応援体制の強化を図る。		中村 秀明

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
奈良県とのまちづくりに関する連携協定の推進	<p>まちづくりに関する本市と奈良県の事業を一体的に検討することにより、広域的な視点からまちづくりを行うため、市と県が緊密に連携し、市内のまちづくりに取り組む地区においてまちづくり基本構想を策定する。また、基本構想に基づき地区ごとに基本協定を締結し、さらに実施事業ごとの個別協定の締結を段階的に進め、市と県が持続的発展や活性化を目指すまちづくりに協働して取り組む。</p>	計画額	17,000	0	0	17,000	総合政策課 都市計画課 福祉政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成27年1月に「奈良県と奈良市のまちづくりに関する包括協定」を締結し、奈良公園周辺地区、八条・大安寺周辺地区、大和西大寺駅周辺地区、平松周辺地区の4地区でまちづくり基本構想の策定に向け、県市連携体制により調整を進めた。</p>			<p>協定で定めた4地区は地区特性や既存事業の進捗等に違いがあるため、地区ごとの課題に応じて県と緊密に意見交換し、地元意見も反映したまちづくりを推進していく。</p>		中井 史栄 角井 力 早瀬 宏明